

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
 コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部広報・IRグループ長 (氏名) 菅井 幹夫

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 TEL 03-5532-1911

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	64,456	△38.4	△324	—	△1,752	—	△1,766	—
21年3月期第2四半期	104,689	—	868	—	465	—	△1,360	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△7.04	—
21年3月期第2四半期	△5.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	140,332	37,292	25.5	142.55
21年3月期	145,386	38,256	25.4	146.94

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 35,781百万円 21年3月期 36,888百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	△28.1	600	—	△1,600	—	△1,700	—	△6.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 251,126,611株 21年3月期 251,126,611株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 119,408株 21年3月期 76,351株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 251,014,475株 21年3月期第2四半期 251,075,757株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月12日に公表した平成21年3月期の連結業務予想のうち、通期につきましては平成21年11月11日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました内容を記載しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果もあり一部に持ち直しの動きがみられましたが、民間設備投資や雇用情勢は厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当社グループの第2四半期連結累計期間の連結売上高は、銅価の下落や電線ケーブル関連の国内需要等が減少したことなどから、644億56百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

損益面では、急激な需要の減少に対応すべく取り組んできた固定費削減に一定の成果が見られましたが、第1四半期の損失を埋めきれず、営業損失は3億24百万円（前年同期は8億68百万円の営業利益）となりました。また、円高の進行により営業外費用として為替差損7億84百万円を計上したこと、経常損失は17億52百万円（前年同期は4億65百万円の経常利益）、四半期純損失は17億66百万円（前年同期は13億60百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブル関連の国内需要が減少したこと、売上高は93億81百万円（前年同期比22.5%減）、営業損失は2億82百万円（前年同期は1億24百万円の営業損失）となりました。

（デバイス事業）

精密デバイス（ローラ）の事務機器向けの需要の回復が遅れていることから、売上高は68億70百万円（前年同期比34.5%減）、営業損失は3億89百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

（エネルギーシステム事業他）

銅価の下落により販売価格が下がったことや建設・電販向け電線・ケーブルの国内需要が落ち込んだことなどから、売上高は482億4百万円（前年同期比41.3%減）、営業利益は3億14百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,403億32百万円（前連結会計年度末総資産1,453億86百万円）で、主に現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より50億53百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,030億39百万円（前連結会計年度末負債合計1,071億29百万円）で、主に短期借入金が増加したため、前連結会計年度末より40億90百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は372億92百万円（前連結会計年度末純資産382億56百万円）で、前連結会計年度末より9億63百万円減少となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～9月30日）の業績は、電線・ケーブル関連の国内需要が低迷する環境下、固定費削減の効果も現れ、営業利益4億76百万円を確保することができましたが、第1四半期に発生した8億1百万円の営業損失や第2四半期連結累計期間に円高による為替差損7億84百万円が発生したこともあり、当第2四半期連結累計期間の業績は厳しい結果となりました。

通期連結業績予想につきましては、今後も国内の建設関連や産業機器・事務機器などの分野では年度内の需要回復が期待できないことから、引き続き固定費削減や事業構造改革などの収益改善諸施策を実行してまいります。当第2四半期までの業績を踏まえ、営業利益、経常利益、および当期純利益とも、前回予想を下回る見込みです。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円、%）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	133,000	2,300	400	0
今回修正予想 (B)	133,000	600	△ 1,600	△ 1,700
増減額 (B-A)	0	△ 1,700	△ 2,000	△ 1,700
増減率 (B-A)	△ 0.0	△ 73.9	—	—
(ご参考)前期実績(平成21年3月期)	184,898	△ 2,556	△ 4,574	△ 8,522

なお、次期以降の事業計画については、現在、具体的な事業構造改革施策を踏まえた中期経営計画の見直しを進めており、年度内の公表を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、第2四半期連結累計期間における売上高は1,954百万円増加し、営業損失および経常損失はそれぞれ296百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は358百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,967	13,013
受取手形及び売掛金	42,128	44,893
商品及び製品	7,110	7,420
仕掛品	5,521	6,271
原材料及び貯蔵品	5,104	5,301
その他	3,152	3,817
貸倒引当金	△94	△88
流動資産合計	74,891	80,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,938	16,082
機械装置及び運搬具（純額）	9,491	9,863
土地	24,742	24,362
その他（純額）	1,452	1,622
有形固定資産合計	51,624	51,930
無形固定資産	1,725	1,453
投資その他の資産		
投資有価証券	6,846	5,954
その他	5,732	6,120
貸倒引当金	△487	△701
投資その他の資産合計	12,091	11,373
固定資産合計	65,441	64,757
資産合計	140,332	145,386

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,641	19,745
短期借入金	50,169	55,398
未払法人税等	205	291
工事損失引当金	83	—
その他	9,162	10,851
流動負債合計	78,263	86,286
固定負債		
社債	100	110
長期借入金	13,927	11,326
退職給付引当金	849	901
役員退職慰労引当金	96	90
その他	9,802	8,415
固定負債合計	24,776	20,843
負債合計	103,039	107,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	10,699	15,752
利益剰余金	△1,720	△4,812
自己株式	△13	△10
株主資本合計	30,186	32,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,436	595
繰延ヘッジ損益	0	△20
土地再評価差額金	4,337	4,337
為替換算調整勘定	△180	△175
評価・換算差額等合計	5,594	4,737
少数株主持分	1,511	1,367
純資産合計	37,292	38,256
負債純資産合計	140,332	145,386

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	104,689	64,456
売上原価	93,512	55,344
売上総利益	11,177	9,111
販売費及び一般管理費	10,309	9,436
営業利益又は営業損失(△)	868	△324
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	108	90
為替差益	339	—
雇用調整助成金	—	73
その他	159	168
営業外収益合計	615	335
営業外費用		
支払利息	660	586
持分法による投資損失	2	40
為替差損	—	784
その他	355	352
営業外費用合計	1,018	1,763
経常利益又は経常損失(△)	465	△1,752
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	61
固定資産売却益	—	85
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	10	147
特別損失		
事業構造改善費用	87	—
特別損失合計	87	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	389	△1,605
法人税等	1,820	473
少数株主損失(△)	△70	△312
四半期純損失(△)	△1,360	△1,766

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	51,989	33,923
売上原価	46,663	28,753
売上総利益	5,325	5,170
販売費及び一般管理費	5,148	4,694
営業利益	176	476
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	59	18
持分法による投資利益	32	—
雇用調整助成金	—	66
その他	88	79
営業外収益合計	186	166
営業外費用		
支払利息	330	291
持分法による投資損失	—	14
為替差損	210	634
その他	176	181
営業外費用合計	716	1,121
経常損失(△)	△352	△478
特別利益		
固定資産売却益	—	39
特別利益合計	—	39
特別損失		
事業構造改善費用	87	—
特別損失合計	87	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△440	△438
法人税等	1,336	205
少数株主損失(△)	△202	△151
四半期純損失(△)	△1,573	△493

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	389	△1,605
減価償却費	2,002	2,185
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△10	△0
固定資産売却損益(△は益)	△11	△81
固定資産廃棄損	36	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△209
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	83
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33	△78
受取利息及び受取配当金	△117	△93
支払利息	660	586
売上債権の増減額(△は増加)	5,352	2,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	△245	1,462
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,487	△965
その他の流動資産の増減額(△は増加)	140	323
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△638	△1,712
その他	△122	596
小計	3,872	3,399
利息及び配当金の受取額	121	93
利息の支払額	△670	△577
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	26	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,350	2,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	14	0
有形固定資産の取得による支出	△2,261	△1,421
有形固定資産の売却による収入	33	175
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	114
その他	△34	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,251	△1,249

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,977	△5,050
長期借入れによる収入	1,000	6,400
長期借入金の返済による支出	△4,598	△4,031
社債の償還による支出	△56	△68
配当金の支払額	△502	—
少数株主への配当金の支払額	△45	—
その他	△10	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△2,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876	△1,255
現金及び現金同等物の期首残高	6,585	12,882
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	196
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,461	11,837

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,168	5,516	40,304	51,989	—	51,989
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	535	75	627	1,238	△1,238	—
計	6,704	5,591	40,932	53,227	△1,238	51,989
営業利益	20	22	210	252	△75	176

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,077	3,691	25,155	33,923	—	33,923
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	217	151	300	670	△670	—
計	5,295	3,843	25,455	34,594	△670	33,923
営業利益または損失(△)	△183	△73	706	449	27	476

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,106	10,483	82,099	104,689	—	104,689
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	960	122	1,277	2,359	△2,359	—
計	13,066	10,605	83,376	107,049	△2,359	104,689
営業利益または損失(△)	△124	△61	1,111	925	△57	868

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,381	6,870	48,204	64,456	—	64,456
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	510	189	544	1,244	△1,244	—
計	9,891	7,060	48,748	65,700	△1,244	64,456
営業利益または損失(△)	△282	△389	314	△357	32	△324

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション
デバイス事業……精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス
ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他……裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品、超電導線、その他

3. 会計処理の方法の変更

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」に記載しましたとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高がエネルギーシステム事業他以1,954百万円増加し、営業利益はエネルギーシステム事業他以296百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。